

令和元年6月20日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K07922

研究課題名(和文) オランダ農業モデルの批判的検証とオルタナティブ・モデルの可能性

研究課題名(英文) A Critical Investigation of the "Dutch Agricultural Model" and a Possibility of Alternative Agrarian Pathway as a Reference for Japanese Agricultural Policy

研究代表者

久野 秀二 (Hisano, Shuji)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10271628

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：オランダ農業は、選択と集中による資本集約的な効率的経営と規模拡大を通じた輸出志向型の農業工業化および産官学連携による関連産業・支援産業のクラスター化で特徴づけられる。本研究は、オランダ農業の実態を明らかにすることで、同モデルを日本に適用しようとする近年の政策言説を批判的に検証するとともに、同国で実際に展開される多様なオルタナティブ農業の可能性を明らかにすることで、オランダ農業モデルの重層性とダイナミズムを示し、結果的に日本農業の将来方向性と政策論に示唆を与えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オランダ農業モデルとして肯定的に参照されることの多いトップ・セクター政策やフードバレー構想について、歴史的経緯やオランダ国内の議論を参照しながら批判的に考察することによって、オランダ農業に内在する矛盾を析出することができた。また、こうした典型的なオランダ農業モデルに対するオルタナティブを志向する農業・農村開発モデルが多様に展開してきたことに注目することによって、オランダ農業の重層性を明らかにすることができた。日本農業の将来方向をめぐる議論の中で「オランダ農業モデル」が無批判的かつ一面的に紹介されることへの警鐘という点で、社会的意義を見いだせる

研究成果の概要(英文)：Dutch agriculture is characterized by capital-intensive and efficient management through selection and concentration, export-oriented industrialisation through scaling-up of agricultural production, as well as clustering of related industries and supporting industries through industry-government-academia collaboration. This study critically examines the recent policy discourse, in which the Dutch agricultural model can/should be applied to Japan, by clarifying the actual condition of Dutch agriculture and the possibility of various alternative agriculture actually developed in the country. By showing the diversity and dynamism of the Dutch agricultural model, it consequently gives suggestions for the future direction and policy discourse of Japanese agriculture.

研究分野：食農政治経済学

キーワード：オランダ農業 フードバレー 産官学連携 オルタナティブ 地域食農システム ワーヘニンゲン大学  
農村開発モデル 多面的機能型農業

## 1. 研究開始当初の背景

オランダ農業は一般に、施設園芸や畜産・酪農に代表されるように、選択と集中による効率経営と規模拡大を通じた輸出志向型の農業工業化路線で特徴づけられる。さらに近年は、産官学連携による関連産業・支援産業の「クラスター化」や、高度技術の開発・普及・教育システムの構築によって高付加価値を実現する「フードバレー」への取り組みも注目を集めるようになっていた。しかし、ビジネス的な観点からの言及が多く、学術的な研究は限られている。こうした路線の採用によって、食料自給率が低いにもかかわらず世界第二位の食料輸出大国へと成長を遂げてきたオランダ農業は、近年、首相官邸の産業競争力会議（2013年～）の議論にもみられるように、日本農業の「活性化策」「競争力強化策」の参考モデルとして頻繁に参照されるようになった。しかしながら、一瀬によってすでに指摘されているように、立地条件や市場環境、文化的背景等の相違を無視した短絡的な日蘭比較も散見される。オランダ農業の先進性に目を奪われるあまり、そこに内在する諸矛盾を見落としした議論も少なくない。こうした背景から、「オランダ農業モデルを参照点とする農業政策論の妥当性」と「日本農業の今後の方向性」を考える上で、オランダ農業の実態を批判的・実証的に明らかにする作業はきわめて重要であると考えられたことが、本研究課題に取り組む契機となった。

他方、オランダ農業を特徴づける上述のモデルとは一線を画す「多様なオルタナティブ・フード・ネットワーク（AFN）」の実践と研究においても、オランダは最先進国の一つである。そうしたオルタナティブなモデルの実践が、輸出志向型の規模拡大路線や産業クラスター化による高付加価値化路線に対し、どのような意味でオルタナティブたりえているのか、この「オルタナティブ性」に着目した研究は乏しく、その内実はずしも明らかではない。

申請者（研究代表者）は2002～2004年に客員研究員として、「フードバレー」の拠点としても知られるワーヘニンゲン大学に滞在して以来、継続的に同国を訪問し、農業関連社会科学諸分野の多くの研究者と教育研究交流を続けてきた。これまで、「関係主体のネットワーク化を志向する有機農業の展開：オランダの事例から」（2009年）や「フード・ポリティクスを見据えた市民社会組織の新たな挑戦：オランダを中心に」（2010年）で、オランダ社会に深く根ざした「オルタナティブ性」の特徴を析出する機会を得て来た。そこでは、大手企業を含む多様なステークホルダーをネットワーク化し、生産・流通・加工・販売・消費の過程（フード・チェーン）全体での「知識とイノベーション」の獲得と共有を重視するという、近年の「フードバレー」等を特徴づけるオランダ社会特有の「ボルダー・モデル」の制度と実践が、フェアトレードや有機農業をはじめとする市民社会主導の事業にも通底していることを確認した。しかしながら、フェアトレードや有機農業の実践が「主流化」し飛躍的に発展してきた反面、農業の近代化・工業化・グローバル化によって疎外されてきた「人と自然、人と社会、人と人との関係性」を再構築するという意味での「オルタナティブ性」を弱めているとの批判もある。また、既存の農業モデルに対抗しようとする多就業的な家族農業の実践、市民農園や福祉農業をはじめとするコミュニティ・レベルの都市農村交流型・産消提携型事業も数多く生まれている。こうした多様な「オルタナティブ性」の追求も「イノベーション」や「ネットワーク化」と無関係であるわけではなく、したがって両者（二つのモデル）間の対抗関係はそれほど単純ではない。

そこで本研究は、この「もう一つのオランダ農業モデルに見るオルタナティブ性」の内実とそれを取りまく言説を精査し、輸出志向型の規模拡大路線や産業クラスター型の高付加価値ビジネス路線に対する、オランダ自体の視点からの内在的な批判を試みることにした。同時に、二つのモデルの対抗関係（後者の前者に対するオルタナティブ性）を理論的・概念的に総括することによって、申請者のこれまでの知見と研究成果をさらに進化・発展させることも企図した。

## 2. 研究の目的

低食料自給率にもかかわらず世界第二位の食料輸出大国へと成長を遂げてきたオランダ農業は、近年、産業競争力会議の議論等で、日本農業の「活性化策」「競争力強化策」の参考モデルとして頻繁に参照されている。しかし、オランダ農業モデルの評価および日本農業政策への無批判的適用という点で問題がある。そこで本研究は、同国の農業モデルに内在する課題を批判的に検証すると共に、生産者・消費者・中小事業者により各地で展開される多様なオルタナティブ・モデルを実証的に分析し、その有効性と可能性を理論的・概念的に総括することによって、オランダ農業を重層的に理解し、日本農業の将来の方向性と政策論に示唆を与えることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、研究代表者（申請者）はオランダ・ワーヘニンゲン大学の Dr. Joost Jongerden をはじめ、同大農村社会学グループに所属する研究者と協力して進めた。第1に、日本国内の「オランダ農業モデル」論およびオランダ国内の「オランダ農業モデル」論を整理した。その一部は博士論文や修士論文として取り組まれ、さらにオランダ語で書かれた論文・報告書も少なからず含まれるため、現地の研究協力者の支援を受け

ながら実施した。第2に、オランダ農業に関する現地調査については、輸出志向型の大規模施設園芸・大規模畜産および「フードバレー」における高付加価値型の食品クラスター事業、ならびにオランダ国内で実践されている多様なオルタナティブ・モデルの双方のオランダ農業モデルを対象に研究協力者および彼らが指導する大学院生数名と、研究代表者および研究代表者が指導する大学院生数名とが、国際連携教育（フィールド調査実習）の一環として共同で実施した。第3に、関連諸領域の研究蓄積に依拠した実態調査の理論的・概念的総括については、研究代表者が単独で取り組んだ。第4に、研究成果の国内外関連学会での発表および査読付国際学術誌への論文投稿について、研究代表者と研究協力者が共同で取り組む予定だったが、オランダ農業モデルの評価およびオルタナティブ・モデルの評価は日本国内の政策論や運動論、当該分野の学術研究により大きな示唆を与えることが予想されたため、日本語での発信に優先的に努めた。

## 4. 研究成果

### (1) オランダ農業の概要

オランダ政府統計局のウェブサイトでセンサスデータ等の統計資料が提供されているほか、刊行資料もPDFでダウンロードできる。英語とオランダ語で提供されている情報量に差があるものの、両者を比較しながら、ほぼすべてのデータをもとに加工・分析することができる。ワーヘニンゲン大学の経済研究所（Wageningen Economic Research）でも整理・加工済みの統計データが提供されている。これらのデータをもとに、オランダにおける農業食料部門の経済的位置、オランダ農業の部門別付加価値額、作目別農業経営数の推移、経営面積規模別の農家経営数の推移、生産額規模別の農業経営数の推移、標準的収益力（付加価値額）別にみた農業経営の割合について、それぞれ表を作成し、オランダ農業の特徴を分析した。オランダ農業は狭い国土を有効に活用しながら、200倍以上の農地面積を有する米国に次ぐ世界第二位の農業輸出大国であり、その付加価値の高さが目を見張るが、そうしたオランダ農業の競争力を支える施設園芸は付加価値額を大幅に拡大してきているものの、酪農を中心とした草地型畜産、養豚・養鶏等の集約型畜産は付加価値額も構成比も低下傾向にある。農業経営数では1985～2005年に4割減、2000～2017年にも4割減となっており、施設園芸を含むすべての作目で大幅な減少を続けている。日本と異なり、農地面積を微減にとどめているため、農業経営体の平均面積が2000～2017年に1.6倍も拡大しているが、経営面積規模別にみると、顕著な両極分解傾向が確認できる。しかし、日本でも海外でも、オランダで成長を続ける資本集約的な大規模経営に注目が集まるが、同国の農業生産及び農村経済の重要な部分を、数を減らしながらも依然として中小零細経営が占めていることにも目を向ける必要がある。

オランダ農業を取り巻く市場環境についても、ワーヘニンゲン大学経済研究所が整理した統計データ等に依拠しながら作表し、その特徴を分析した。品目群別に輸出入額をみると、同国を「農業輸出大国」と手放しで表現するのに慎重を要するような貿易構造が浮かび上がった。貿易相手国をみても、オランダ農業が「強い競争力」を持ち得た要因として、欧州の中央に位置し、ユーロポートや河川・貨物鉄道・高速道路の要衝となっていること、競争力の低い穀物・油糧作物等の輸入も、競争力の高い青果物・畜産物・加工食品等の輸出も、EU共通市場という枠組みに大きく依存できることが指摘できる。アベノミクス農政では、これらの条件を日本が持ち合わせないにもかかわらずオランダに倣って高収益作物を中心とする輸出競争力強化策が喧伝されているが、同時に、オランダ農業の競争力を支える制度的な条件、すなわち産官学連携による農業イノベーション・システムや食品産業クラスターに関心が集まっている。そこで本研究では、産業競争力政策として進められてきた農業政策、とくにフードバレー構想に代表される産官学連携によるイノベーション戦略の経緯と実態、そしてそれをめぐる国内およびフードバレー構想の拠点であるワーヘニンゲン大学内部での議論について、詳細に検討することにした。

### (2) 産業競争力政策（トップ・セクター）とフードバレーの形成

2010年10月に誕生した新政権が立ち上げた「トップ・セクター政策」はオランダ版・産業競争力強化政策で、政府・企業・研究機関の連携によってイノベーションを促進し、そのために必要な人材育成や規制緩和、国際展開を図るために、政策の選択と集中を行おうとするものである。農業・食品部門もその一つで、産官学の代表者や有識者からなる「農業食品トップ・セクター」が研究資金等の具体的な配分と事業の舵取りに当たっている。そうした人材育成・研究開発・国際展開の中核となっているのが「フードバレー構想」で、さらにその中心にワーヘニンゲン大学が位置づけられている。もともと農業大学として発足したワーヘニンゲン大学は国立農業研究機関（DLO）及び農業普及機関（DLV）とともに農業教育・普及・研究の三位一体システムを構成していたが、ワーヘニンゲン大学とDLOは1997年にと合併し、DLVは1999年に民営化されるなど、1990年代末頃から2000年代半ばにかけて大きな再編を余儀なくされた。その過程で、同大学（WUR）は研究成果の商業化と知識・技術の市場への移転を追求する動きを強め、産官学連携の研究プログラムやそのための予算配分を増やしていった。WUR内外で進められた様々な支援事業によって誕生し、あるいは誘引された研究開発スタートアップ企業に加え、大手アグリフード企業による研究開発部門の開設も続いた。フードバレー構想はこうしたWURを拠点とする研究開発型の食品産業クラスターとして発展していくが、コンセプトの出自が地域振興策を模索していた周辺自治体

だったことはあまり知られていない。

実は、知識経済に基づく地域産業クラスターの形成をリージョナル成長戦略に位置づけたヘルダーラント州が、州開発公社を通じて 2001～2002 年に構想した事業の中で、ワーヘニンゲン及び周辺地域に以前から集積していた農業食品部門に注目したのが、フードバレー誕生の直接の契機となっている。同州はイノベーションを通じた域内中小企業の競争力向上を目的とした EU 助成プログラム（IAP）も活用しながら、2003 年に WUR やワーヘニンゲン市を含む周辺自治体などと共同してフードバレーに関する事業計画書を策定した。ヘルダーラント州やワーヘニンゲン市・周辺自治体が当初より志向していたのは地域経済の成長戦略であり、地域の雇用や所得の向上を通じた地域経済社会の活性化に力点が置かれていた。そうした地域振興計画は 2010 年 7 月に Regio FoodValley として実体化している。他方、それと並行して、WUR 周辺に立地する 25 企業が参加してフードバレー・ソサエティ会合が開催され、それをもとにフードバレー財団が 2004 年 9 月に発足している。同財団（2013 年に Foodvalley NL に改名）はビジネス交流と新事業創出及びその国際展開を強く志向し、地域の中小企業よりも国内大手アグリフード企業や多国籍企業をむしろ中心的なアクターとして迎え入れており、後背地に存在する地域農業や地域市場との結びつきは希薄である。日本で紹介されているワーヘニンゲンのフードバレー構想は両者が区別されず、国内の地域農業・地域経済の活性化策として、大手アグリフード企業や多国籍企業を巻き込んだ資本集約的・輸出志向型の食品産業クラスターがモデルとして紹介されることもあるが、それは「本家」の実態を見誤らせるものであり、国内の地域農業・地域経済にも誤った処方箋を与えかねない。

### (3) オランダ農業モデルへの批判

オランダ農業は経営面積では英国やデンマーク、ドイツ、フランスの半分にも及ばないものの、農業の近代化・集約化を成功裏に進め、高い国際競争力を獲得してきたことで知られる。それを肯定する立場からは、オランダ農業の姿は成功物語として語られる。農業の近代化・集約化を通じた効率主義と生産主義の追求は、食品産業向けの原料となる、標準的な品質の農産物を大量かつ安価に生産し販売する農業モデルを作り上げ、その次元での競争に勝ち残るため、さらなる規模拡大と専作化・集約化を推し進め、また、それを可能とするような農業教育・普及・研究の三位一体システムを発展させてきた。しかし、1970 年代に入ると、こうした農業近代化モデルの社会的・環境的・経済的な限界も明らかになった。1980 年代半ば以降、オランダでも各種の環境規制が導入され、農業団体からの抵抗はあったものの、1990 年代半ばまでに、欧州及びオランダでの農業環境規制の趨勢は確実となった。しかし、それは政府にとっては行政コストの増大を意味し、農業経営にとっては追加投資の必要と生産コストの上昇を意味した。折から農業のグローバル化が進む中で国際競争が激化し農産物価格は頭打ちとなり、農業部門は全体的に収入圧縮に直面していた。その打開策として、一方で、さらなる大規模化・集約化による価格競争力の確保が目指されたが、他方で、農業や農村空間に単なる食料（原料農産物）の生産を超えた意義と役割を見出し、これを「農業の多面的機能」として再評価しようとする動きも生まれた。こうした社会的期待と新たな需要に応えるため、1990 年代以降、統合的、代替的、持続可能などと形容されるような様々な多面的機能型農業が実践されていくことになるが、当初は政策的支援を得るには至らなかった。むしろ、農業近代化モデルの限界に対応した相異なる発展経路ないし将来展望の存在が浮き彫りになった。

第 1 に、農業の近代化に伴う様々な負の外部経済の存在とそれへの対応の必要性は認識しているものの、正の外部経済を過小評価する議論が、主流の農業研究機関だけでなく、自然保護団体などでも広く見られた。農業の多面的機能性やその可能性を否定しないまでも、環境負荷の問題や自然資源保全との対立という点で農業の社会的便益を軽視・疑問視し、農業を通じた自然資源管理よりも専門的な自然資源保全を支持する立場である。そこでは、食料生産という農業の単機能的理解を前提に、農業生産の機能と農村の自然的・社会的な機能とを分離し、前者については近代化・集約化のさらなる推進が主張され、後者についてはあくまでも地域限定的で非農業的な政策として言及されるにとどまった。さらなる農業の近代化・集約化を主張する場合でも、従来の発展経路の繰り返しではなく、サプライチェーンを通じた品質や安全性の追求と持続可能性への配慮が追求されたものの、農業生産のあり方を転換することは想定されておらず、生産技術上のイノベーションを加速させることで技術突破的に問題解決を図ろうとする姿勢に終始している。

第 2 に、多様な参加者による多元的・多角的な農村開発モデルとして、あるいは農業近代化モデルからのパラダイム転換として、多面的機能型農業を積極的に位置づける立場がある。そこでは単機能的な農業理解（＝生産主義）とそれに基づく農業近代化モデルが批判され、農業の資本主義的発展（近代化・工業化・グローバル化）にしたがって下向・消滅する運命にある後進的な農業経営としての小農ではなく、時代状況の変化に自律的・能動的に対応し、限られた資源を有効に活用しながら自らの発展経路を切り開く潜在的能力を持った主体としての「新しい小農層」を担い手とする、新たな農村開発のあり方が対置された。農業生産を通じた自然資源の保全管理や社会的需要に応えた新たな価値の創造は可能だし、そのことによって農業経営を維持し、農村社会と地域経済を維持・活性化することは可能であるという立場である。

こうした二つの思想、二つの発展経路をめぐるせめぎ合いは、フードバレーの本拠地でもある WUR のミッションやガバナンスをめぐる対立や論争として、今日まで続けられている。WUR の教育研究機関としての性格が変容

し、産官学連携の追求とその具体化であるフードバレーの中核として発展を遂げていく過程が1990年代後半に始まっていたことは前述した通りだが、とくに農業食品トップ・セクターの現委員長 Aalt Dijkhuizen が WUR 理事長に就任した2002年以降、そうした動きが大学内外で多くの軋轢を伴いながら一気に加速していくことになった。本研究では、学内広報誌等で繰り広げられた論争を通じて、WURの教育研究のあり方をめぐる路線対立の所在を明らかにした。

#### (4) 多面的機能型農業の展開

欧州第4次研究開発枠組み計画(FP4)における農水産分野の助成対象課題として1999~2002年に取り組まれ、WURを拠点に、欧州6カ国11大学の研究者が参加して数多くの理論的・概念的・実証的な農村開発研究の成果を生んだ国際共同研究プロジェクトIMPACT(The socio-economic impact of rural development policies: realities and potentials)も参照しながら、オランダにおける多面的機能型農業の展開と現状を整理した。調査・分析が行われた2000年代初めは全体的に農村開発モデル活動への関心が高まり、農家の参入も大幅に増えていたこともあり、当時の趨勢から推計した2008年頃の見通しは明るいものだった。残念ながら、その後の推移はこうした予想を大きく下回っている。多面的機能型農業(MFA)活動に関するセンサスデータからも、時々々の景気状況や政策動向の影響を受けて変動がみられるものの、農場数全体の減少に比例してMFA農場も減少を続けており、割合は一部を除き増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移してきた。農場収入全体に占めるMFA活動収入の割合も横ばいないし減少傾向を示している。

それでも、生産者団体LTOが2018年に発表した調査報告書によれば、回答農家(1,809戸)の52.3%(946戸)がすでにMFA活動を実践し、別の8.5%(153戸)が5年以内に参入する意思を示していた。過去2年間に事業収入が増えた農家は35%、横ばいが39%、減少はわずか6.5%だった。今後5年間の見通しについては、54%が安定・横ばい、33%が拡大(平均24%増)撤退と回答した農家は6%にとどまった。さらに、50%以上の実践農家が後継者の予定ありと回答し、10%は予定なし、その他は調査時点で未定だった。全農家平均の予定あり40%、予定なし・未定60%と比べて、相対的にポジティブな結果となっている。平均年齢も全農家平均55歳以上に対して、実践農家は52歳となっている。事業収入については、データが公表されている2013年に全体で4.91億ユーロ(2007年の3.03億ユーロから62%増)に達しており、潜在的には15~20億ユーロ規模の市場があると考えられている。すでに一部の活動分野で進行しているように、MFA内部で競争が生まれており、生き残りをかけて事業規模の拡大を余儀なくされている実態もみられるため、今後の動きを注視していく必要はあるが、以上の調査結果から、LTOはMFAの今後のさらなる拡大を展望している。

総じてMFAの経営構造は前述した「新しい小農」モデルを体現するものとなっている。とくに、日本でも農業の多面的機能を活かした農村開発モデルとして注目されている福祉農業(農福連携)は、知的障害者、精神疾患患者、認知症高齢者、自閉症や学習障害の子どもなど、多様な困難や背景を持つ人々を受け入れ、農場での多様な仕事を各々の条件に応じて分担しながら生活や仕事のリズムを取り戻し、社会生活への参加や職場・学校への復帰を促すことを目的としたサービスを提供することで、農場に新たな収入と雇用機会をもたらすとともに、農業と社会との関係性を再構築するものとして期待されている。本研究ではこの福祉農業に焦点を当て、二つの事例をもとに多面的機能型農業の可能性を考察した。

他方、2017年1月、オランダ国内12都市とヘルダーラント州、関係省庁が共同でDutch City Deal: Food on the Urban Agendaに署名し、各都市の地域農業を起点とする、教育・健康・福祉・環境などを包含した総合的な地域食料政策を連携して推進していくことになった。これは2015年10月にミラノ国際博覧会と並行して開催された都市食料政策に関する行事で世界100以上の都市が集まって署名したミラノ協定に、オランダから8都市が参加したことが契機となっている。本研究では、とくに主導的・先進的な役割を果たしているエーデ市を事例に、大規模化・効率化によって競争力を強化し、さらなる輸出拡大を志向するトップ・セクター政策とは対極にある、オルタナティブな地域食農システムを志向する取り組みについて考察した。そこでは、トップ・セクター政策で強調されるような産官学Triple Helix(三重螺旋)モデルではなく、それに市民社会・地域コミュニティを加え、さらに地方自治体の役割を重視するようなQuadruple Helix(四重螺旋)モデルの追求が求められている。

#### (5) 今後の展望

オランダでは、有機農業やフェアトレード等の倫理的調達をはじめ、高い基準や厳格なルールを設けてニッチ市場を追求するベクトルと、実行可能性と効率性を高めるために基準やルールを汎用化して市場規模の拡大と社会的イノベーションの広範な波及を追求するベクトルとの両構えの市場戦略が、業界団体だけでなく市民社会組織によっても支持されてきた経緯がある。そこでは、社会・環境基準の認証表示制度を率先して導入し、国内のみならず国際的にもそれをメインストリーム化してシステム全体を改善していくこと、したがって主要な市場アクターである大手企業・多国籍企業を巻き込むことを優先し、そのため協議を重ねて合意形成を図りつつも一定の妥協を許容する、という姿勢が広く共有されている。もちろん、このようにメインストリーム化を重視するアプローチに対しては、オランダの市民社会組織の間でも批判がみられるし、とくにMFAを通じた農村開発や地域

食農システムを志向する生産者や消費者、市民社会組織はメインストリーム化との対抗を意識的に追求し、あるいはメインストリーム市場から切断しないまでも、小さな市場圏がネットワーク上に連なる「入れ子型市場(nested market)」の構築を目指している。それでも、すでに一部の福祉農業や観光農業では規模拡大の追求と両極分解の兆しがみられるし、市民農園でも参加動機や実践形態に複数性(規範性の幅)が確認されるなど、MFAに代表されるオルタナティブな農業発展の経路自体が非直線的で矛盾を孕んだ過程であることが明らかにされている。単純な二項対立では片付けられないダイナミズムがそこにある。しかし、それがゆえに、いずれのベクトルを志向し、いずれのパスペクティブを実現するにせよ、そこに大きな発展(と修正)の余地と可能性が存在する。こうしたオルタナティブ・モデルの関係性の中に、政治性や道義性に基づく「対抗の論理」と、フードバレーにも通じる社会的イノベーション志向の「起業家的な主体形成」とが併存する、オランダ食農システムをめぐるオルタナティブ性のダイナミズムについては、引き続き研究課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

1. 久野秀二 (2019) オランダ農業モデルの多様性：フードバレーの現実と多面的機能を活かした農業の可能性。経済論叢, 193(2): 1-38.
2. Adiputri, Z. and S. Hisano (2019) Mind the Gap: Comparing Legitimacy Discourse of the Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO) in the National and Sub-National Context. AGST Working Paper Series, No.2019-01, 36p.
3. Hisano, S., M. Akitsu and S. McGreevy (2018) Revitalising Rurality under the Neoliberal Transformation of Agriculture: Experiences of Re-agrarianisation in Japan. Journal of Rural Studies, Vol.61: 290-301. DOI: 10.1016/j.jrurstud.2018.01.013
4. 久野秀二 (2017) 遺伝子組換え作物の正当化言説とその批判的検証。農業と経済, Vol.83, No.2, pp.62-74.
5. Hisano, S. and M. Rajaonarison (2016) Studying Sustainable Development in an International and Multidisciplinary Setting: An experience of international graduate education at Kyoto University. AGST Working Paper Series, No.2016-01, 30p.

〔学会発表〕(計4件)

1. Hisano, S. (2018) Dynamics of De-re-agrarianisation and De-re-peasantisation in Japanese Agriculture. The 4<sup>th</sup> Kyoto-Wageningen International Workshop Special Session on Sustainable Rural Development and Food Consumption in Japan, 9 May 2018, Kyoto University, Kyoto: Japan.
2. Hisano, S. (2016) Studying Sustainable Development in an International and Multidisciplinary Setting: An experience of international graduate education for critical agri-food studies at Kyoto University. Internationalization of Graduate Education for Agricultural and Rural Development (IGEARD) International Conference 2016, 23 November 2016, PICC, Manila: The Philippines.
3. Jung, S. W., S. Hisano, M. Fonte, and J. Jongerden (2016) Place Reconstruction by Agrarian Prosumer. The 16<sup>th</sup> World Congress of Rural Sociology, 13 August 2016, Ryerson University, Toronto: Canada.
4. Hisano, S. (2016) Just a Revival of Agrarian and Rural Values, or a Political Mobilisation against Neoliberal Food Security Project? International Symposium on "Rethinking Food and Sustainability", 12 May 2016, Korea University, Seoul: South Korea.

〔図書〕(計1件)

1. Ke, J. and S. Hisano (2018) A Study on Peasants' Behavior and Peasant' Niche in Contemporary China's Agri-food Supply System: Evidence from Henan province. In: L. Augustin-Jean and J-P. Poulain eds. Risk and Food Safety in China and Japan: Theoretical Perspectives and Empirical Insights. Routledge, pp. 153-180.

## 6. 研究組織

- (1) 研究分担者 なし
- (2) 研究協力者

研究協力者氏名1 : JONGERDEN, Joost (Wageningen University)

研究協力者氏名2 : FONTE, Maria (American University of Rome)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。